

外部評価個票

資料2－⑤

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|---|-------------|---|------------------|---------|---------|---|---|------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|--|
| 事業名 | 農地中間管理事業費 | 開始/終了(予定)年度 | 平成26 / 未設定 | | | | 成果指標及び 成果実績 | 成果指標 | | 単位 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和10年度 (最終目標) | |
| グループ名 | 農地中間管理機構運営事業費(梓外) | | | | | | | ①担い手への農地集積率 | 実績 | % | 69.0 | 70.0 | 71.1 | 71.9 | | | |
| 部局・担当課名 | 農林水産部 農村整備課 | | | | | | | | 当初見込み | % | 75 | 80 | 85 | 90 | 75 | 90 | |
| 創設背景 (課題) | 農家の高齢化や減少により耕作放棄地が増加するなど、農地の有効活用が課題となっている。さらに、耕作する農地が小規模であったり分散しているなどの理由により、担い手農家の効率的な農業経営が困難となっている。このため、農地の出し手(農地所有者)と受け手(耕作者)をつなぐ中間的な受け皿となる仕組みを創設したもの。 | | | | | | | ② | 実績 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 当初見込み | | | | | | | | |
| 事業の目的 | 農地を継続的に有効活用し、農業経営の効率化を図るため、山形県農地中間管理機構(以下 機構)が仲介する農地の貸し借り、売買を通して、担い手農家への農地の集積を推進する。 | | | | | | | ③ | 実績 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 当初見込み | | | | | | | | |
| 事業概要 | 農業者の高齢化や減少により、営農が継続できなくなり耕作放棄地化する農地が拡大している。このままでは食糧生産の基盤であり、地域の財産である農地が適切に活用できなくなる恐れがある。 機構は、離農や経営規模を縮小したい農家や、農地を所有する非農家等の出し手(農地所有者)から農地を借り受け、経営規模を拡大したい農家・法人、新規就農を希望する方等の受け手(耕作者)に可能な限りまとまりのある形で農地の貸し付けを行っている。 農地中間管理機構運営事業費は、機構が行う賃貸借・売買契約に係る事務費や業務委託費を補助するもの。 本事業は、農地中間管理事業の推進に関する法律(以下 中間管理法)に基づく国庫補助事業であり、県も併せて補助している。また、中間管理法による農地の権利移動は、同法第4条により、都道府県に一つに限り指定された農地中間管理機構が行うこととされており、本県では従来より農地の売買業務を行っていた(公財)やまがた農業支援センターを指定している。 | | | | | | | ④ | 実績 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 当初見込み | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 成果指標設定の考え方 | | | | | | | | |
| | | | | | | | 離農や経営規模を縮小したい農家、非農家等が所有する農地を継続して活用し、農作業の効率化・低コスト化を実現するためには、本事業による担い手農家への農地の集積が欠かせないことから、農地集積率を成果指標として設定したもの。 第4次農林水産業元気再生戦略(R3～6)策定にあたり、国から示された値に基づき令和3年度～6年度の目標値を設定していたが、実績を踏まえ国が目標年次を先送りしたため、県もこれに沿って令和7年度～10年度の目標値を見直ししている。 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 執行率50%未満の場合の要因分析 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助概要 | 補助率 (最終受益者に対する補助率) | 県の裁量の有無 | | 補助の相手方 | | | | | | | | | | | | | |
| | 100% | 無 | | (公財)やまがた農業支援センター | | | | | | | | | | | | | |
| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | | | | | | | | | | | |
| 当初予算額 (単位:千円) | | 159,445 | 164,174 | 209,243 | 251,493 | 293,613 | | | | | | | | | | | |
| 財源内訳 (単位:千円) | 国庫支出金 | 49,043 | 114,922 | 144,765 | 175,045 | 204,756 | | | | | | | | | | | |
| | 県債 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他特定財源 | 62,568 | | 1,703 | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 47,834 | 49,252 | 62,775 | 76,448 | 88,857 | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 159,445 | 164,174 | 209,243 | 251,493 | 293,613 | | | | | | | | | | | |
| 決算額 (千円単位) | | 150,456 | 158,740 | 184,015 | 201,584 | | | | | | | | | | | | |
| 執行率 (%) | | 94% | 97% | 88% | 80% | 0% | | | | | | | | | | | |
| 事業所管部局による評価・検証(令和7年度9月末まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | | 評価 (ABC) | 評価に関する説明 | | | | 課題 | 平地水田地帯では農地中間管理事業の活用が順調に進んでいるものの、畑・果樹園や中山間地域ではさらなる事業推進が求められている。 また、効率的な農地利用を図るためには、耕作条件を改善する農地整備事業等を活用し、担い手が借受しやすい環境を整えとともに、地域外を含めた新たな担い手を確保していくことが求められている。 | | | | | | | | | |
| 全ての事務事業の検証の視点 | ①長く継続し、社会経済情勢の変化とミスマッチになってないか。(開始時から社会経済情勢の変化を考慮して、継続するのは妥当か。) | A | 荒廃農地面積が増加するなか、農地の出し手、受け手を仲介する本事業は、農業生産及び生産基盤を下支えするものであり、継続が必要である。 | | | | | | | | | | | | | | |
| | ②当初の目的や役割を一定程度達成しているのではないか。(当初の目的・役割の達成程度からみて、継続するのは妥当か。) | A | 担い手への農地集積率は年々増加しているが、農家人口は減少傾向にあり、荒廃農地の発生を防ぎ引き続き農地の有効活用を図るためには、本取組みを継続する必要がある。 | | | | | | | | | | | | | | |
| | ③人口減少を受けて受益者が減少し、コストに見合っていないのではないか。(開始時から受益者が減少しても、継続するのは妥当か。) | A | 本事業は、担い手農家への農地集積を目的とする性格上、直接受益者は減少していくものの、農業生産基盤の維持は地域や国民すべてが恩恵を受けるものであるため、維持する必要がある。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 検証点の取組ポイント | ④課題に対する事業手法は妥当か。 | A | 効率的な農地利用を図るためには農地の権利移動が必要であることから、農地の集積のため本事業を用いることは妥当である。 | | | | 今後の対応 | 改正農業経営基盤強化促進法等が法定化され、約10年後の将来、地域の農地を「いつ」「誰が」「どの農地を」担い活用するのか、農業者や地域住民の話し合いによって決める「地域計画」が、令和7年3月までに県内全域で策定された。 「地域計画」は、農地を次代に継承し、持続可能な地域農業を下支えするための取り組みである。今後は、「地域計画」の実現に向け、関係機関と連携・協力し、引き続き本事業を活用した農地の集積を図るとともに、中山間地域等の耕作条件不利地における新たな農地の受け手の掘り起こし等により、農業の生産性向上と低コスト化を図っていく。 | | | | | | | | | |
| | ⑤成果指標と目標値の考え方は妥当か。 | A | 農地の賃貸借・売買による担い手への農地集積率は、担い手の農業生産性の向上や生産コストの低減に直結するものであるため、効率的な農地利用の指標として妥当である。 | | | | | | | | | | | | | | |
| | ⑥「執行率が50%未満の場合の要因分析」の内容・手法は妥当か。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(評価基準)「A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

【継続】農地中間管理関係事業

〔令和7年6月〕
(農村整備課)

概要

○農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を通じた、担い手への農地の集積・集約化による農業経営の効率化の推進

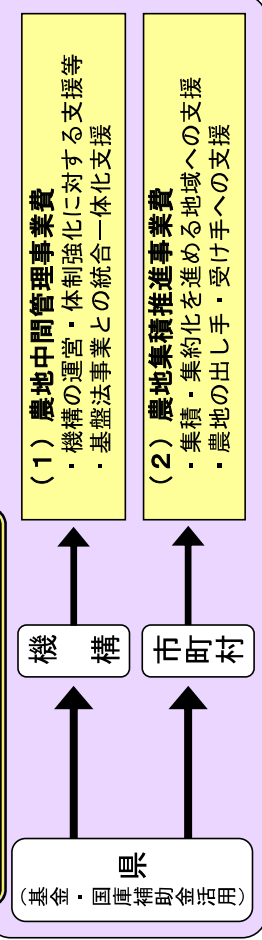
背景／課題

- 人口減少や高齢化に伴い、地域の農業者が減少
- 農業の競争力を高めるためには、担い手への農地の集積・集約化による規模拡大を推進することにより、生産性の向上及び担い手の育成・確保が必要
- 人・農地関連施策の見直しで示された機構の体制強化を踏まえつつ、関係機関と一体となった農地の集積・集約化を進める

農地中間管理機構

- 公益財団法人やまがた農業支援センターを農地中間管理機構に指定
(平成26年4月1日)
- 人・農地プランの法定化に伴う、地域計画(目標地図)の更新に向け、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等とともに「協議の場」へ参画
- 関係機関が連携・協力のもと策定した地域計画(目標地図)の実現に向けて事業を実施するとともに、地域集積協力金等とあわせた機構を活用した貸借を推進
- 貸付実績・計画
・平成26～6年度実績：24,725ha
・令和6年度 実績：4,245ha
・令和7年度 計画：8,500ha

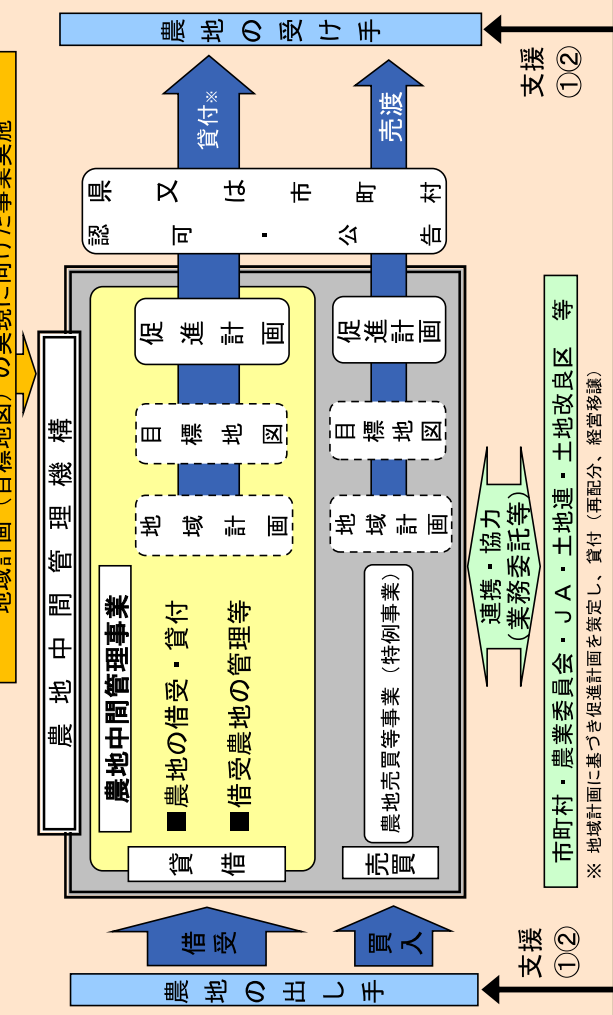
事業費の流れ



事業目標

-担い手への農地集積率 R6 (現状) 71.9% ⇒ R9 (目標) 90.0%

事業スキーム



機構集積協力金交付対策事業

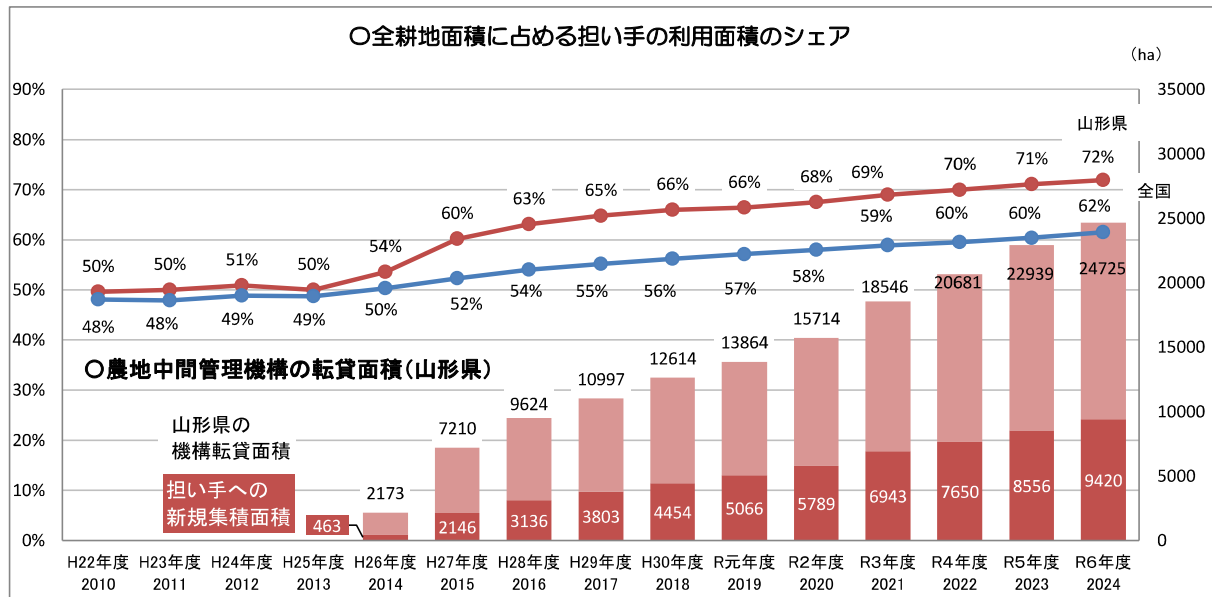
- ①地域集積協力金
地域計画策定地域等において、地域内の農地の一定割合以上を機構に貸付け、又は当該貸付と一体的に行われる機構を通じた農作業委託により農地の集積・集約化を図る地域に対して交付
- ②集約化奨励金
地域計画策定地域等において、機構からの転賃、又は機構を通じた農作業受託により農地の集約化を図る地域に対して交付

問い合わせ先

■担当課：農村整備課 農地中間管理担当
■電話：023-630-3134

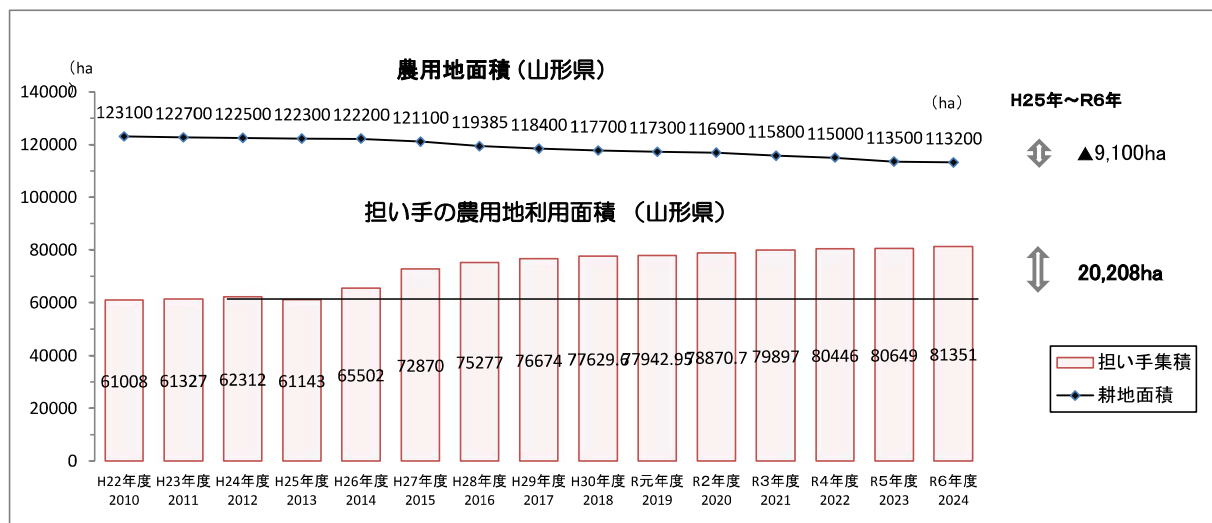
農地中間管理事業の実施状況について

1. 担い手の農用地利用率



※出典：農地中間管理機構の実績等に関する資料（農林水産省）

2. 担い手の農用地利用面積



※農用地面積_出典：作物統計調査

3. 農地中間管理事業の実施状況

